

【修正版】

見附台周辺地区整備・管理運営事業
(A・Cブロック)

様 式 集

【修正箇所】

- 様式2-4：建設企業の共同企業体（JV）要件確認書
- 様式9-3-1：施設計画提案概要（A2ブロック：市民センター敷地）
- 様式9-3-2：施設計画提案概要（A2ブロック：崇善公民館敷地）
- 様式9-4：施設計画提案概要（Cブロック）
- 様式9-5：提案価格総括表
- 様式9-7：付帯事業における地代の内訳

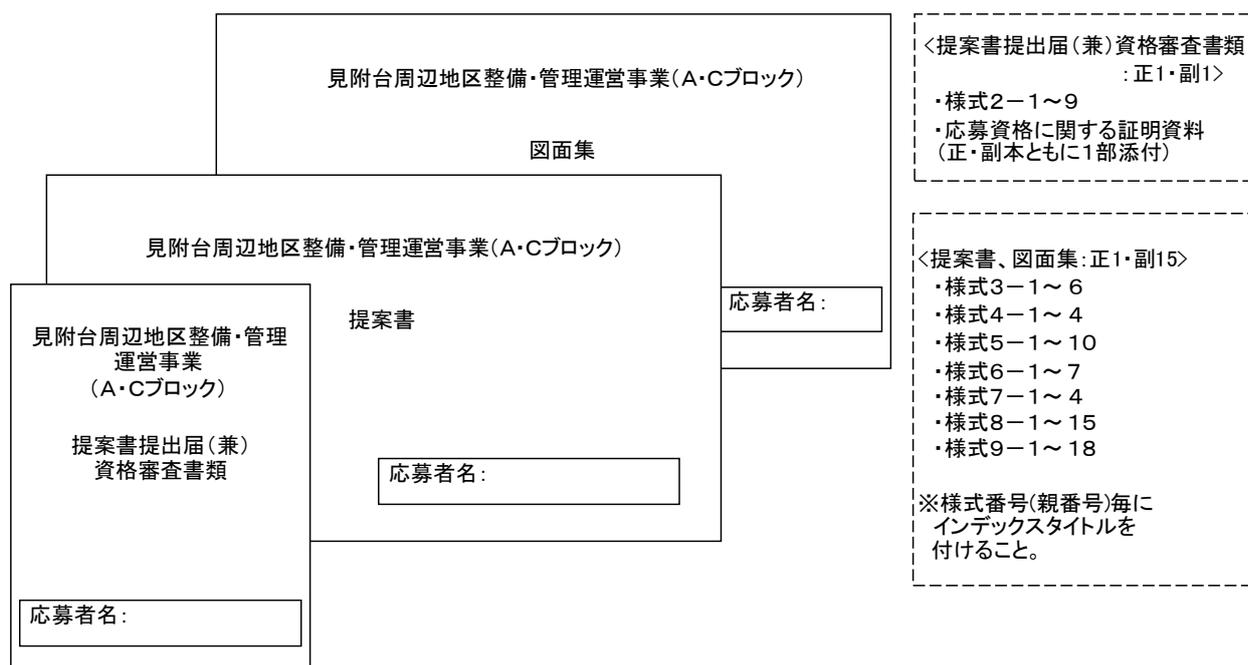
平 塚 市

~~平成30年7月~~

平成30年9月

提案書作成上の留意点

- ・ 各様式の「応募者名」の枠は、無記入のままとしてください。
- ・ 提案書は、各様式で指示の用紙サイズで作成してください。
- ・ 提案書は、各様式に指定する枚数を厳守してください。
- ・ 造語、略語は、一般用語・専用用語を用いて初出の箇所に定義を記述してください。
- ・ 他の様式や補足資料に関連する事項が記入されているなど、参照が必要な場合には、該当する様式番号、頁等を適宜記入してください。
- ・ 必要に応じて文章を補足・説明する図・表・写真を入れてください。
- ・ 提案書で使用する文字は原則10.5ポイント以上としてください。なお、図・表・写真の文字についてはこの限りではありませんが、文字が十分に読みとれる程度としてください。
- ・ 必要に応じてカラー表現をしてください。
- ・ 提案書は各様式のシリーズごとに通しで右下に頁を記入してください。
- ・ 提案書の提出部数は、正本1部及び副本15部（提案書提出届・応募者の資格審査書類は、正・副本ともに1部）とします。
- ・ 様式2-1～2-9で添付書類の提出が求められている書類は、正・副本ともに1部添付してください。
- ・ 提案書A4版（様式2シリーズ）・A3版（様式3～9シリーズ）それぞれ様式の順にファイル又はバインダーに綴じてください。また、様式番号（親番号）ごとにインデックスタイトルを付け、表面と背表紙に「見附台周辺地区整備・管理運営事業（A・Cブロック）」と記入してください。



- ・ 提案書提出時には、提出書類と同じ内容を保存したCD-Rを2枚提出してください（様式9-2～18の事業収支計画における様式及び、様式5-10の実施工程表は、計算の数式や他のシートとのリンクを残したまま提出してください）。なお、提出書類はMicrosoft社のWordおよびExcel（ともにVer.97からVer.2013）により作成してください。また、当該CD-Rには、上段に「見附台周辺地区整備・管理運営事業（A・Cブロック）」、下段に「代表企業名」「提出日」を明記し、任意の封筒に入れ封印し提出してください。

審査様式一覧

様式番号及びタイトル
1. 募集要項等に関する質問のための提出書類
(様式1-1) 直接対話 2 回目 参加申込書
(様式1-2) 募集要項等に関する意見・質問書【Excel 様式】
2. 提出届・資格審査書類
(様式2-1) 提案書提出届（兼）構成企業の制限に関する誓約書
(様式2-2) 建設業務実施体制図
(様式2-3) 応募者の資格要件確認書（設計企業）
(様式2-4) 建設企業の共同企業体（JV）要件確認書
(様式2-5) 応募者の資格要件確認書（建設企業）
(様式2-6) 応募者の資格要件確認書（維持管理企業）
(様式2-7) 応募者の資格要件確認書（運営企業）
(様式2-8) 資格審査の付属資料提出確認書
(様式2-9) 参加辞退届
3. 【事業全体】事業全体に関する提案書
(様式3-1) 事業計画に関する提案書表紙
(様式3-2) 事業コンセプト
(様式3-3) 事業全体の整備計画
(様式3-4) 事業リスク及び事業収支計画
(様式3-5) 地域経済への配慮・周辺地域との連携
(様式3-6) まちづくりへの貢献
4. 【公共施設等の整備運営】施設計画に関する提案書
(様式4-1) 施設計画に関する提案書表紙
(様式4-2) 施設計画のコンセプト
(様式4-3) 事業実施体制
(様式4-4) 周辺地域への配慮
5. 【公共施設等の整備運営】設計・建設に関する提案書
(様式5-1) 設計・建設に関する提案書表紙
(様式5-2) 公共施設等の整備計画
(様式5-3) （仮称）新文化センターの機能配置、動線計画
(様式5-4) （仮称）新文化センターのホールの計画
(様式5-5) （仮称）新文化センターの諸室の計画
(様式5-6) （仮称）新文化センターの什器備品計画
(様式5-7) （仮称）新文化センターの省エネ、ユニバーサルデザイン等

様式番号及びタイトル
(様式5-8) 見附台公園の整備計画
(様式5-9) 公共施設等の施工計画
(様式5-10) 実施工程表【Excel 様式】
6. 【公共施設等の整備運営】 総括管理業務、維持管理業務、運営業務に関する提案書
(様式6-1) 総括管理業務、維持管理業務、運営業務に関する提案書表紙
(様式6-2) 総括管理・維持管理・運営業務の基本的考え方
(様式6-3) 総括管理・維持管理・運営業務の実施体制
(様式6-4) (仮称) 新文化センターに関する施設管理業務、備品管理業務、修繕・更新業務等
(様式6-5) 見附台公園に関する施設管理業務、修繕・更新業務
(様式6-6) 施設貸出業務
(様式6-7) 芸術文化事業・普及振興事業実施業務
7. 【付帯事業】 付帯事業に関する提案書
(様式7-1) 付帯事業に関する提案書表紙
(様式7-2) 余剰地活用事業のコンセプト
(様式7-3) 余剰地活用事業の運営
(様式7-4) 自転車等駐車場事業
8. 図面集
(様式8-1) 図面集表紙
(様式8-2) パース
(様式8-3) 配置図兼1階平面図【事業対象地全体】(縮尺 1/1000)
(様式8-4) 配置図兼1階平面図【A1ブロック】(縮尺 1/600)
(様式8-5) 各階平面図(縮尺 1/600)
(様式8-6) 立面図、断面図(縮尺 1/600)
(様式8-7) 外構・植生計画図(縮尺 1/1000)
(様式8-8) 日影図(縮尺 1/800)
(様式8-9) 面積表、仕上表
(様式8-10) 構造計画概要
(様式8-11) 建築設備計画概要
(様式8-12) 舞台設備計画概要
(様式8-13) 公園・緑地計画概要
(様式8-14) 什器・備品リスト
(様式8-15) 工事計画図

様式番号及びタイトル

9. 事業収支計画に関する提案書

(様式9-1) 事業収支計画に関する提案書表紙

(様式9-2) 施設計画提案概要 (A 1ブロック) 【Excel 様式】

(様式 9-3-1) 施設計画提案概要 (A 2ブロック : 市民センター敷地) 【Excel 様式】

(様式 9-3-2) 施設計画提案概要 (A 2ブロック : 崇善公民館敷地) 【Excel 様式】

(様式9-4) 施設計画提案概要 (Cブロック) 【Excel 様式】

(様式9-5) 提案価格総括表 【Excel 様式】

(様式9-6) サービス対価の内訳 【Excel 様式】

(様式9-7) 付帯事業における地代の内訳 【Excel 様式】

(様式9-8) 施設整備業務費(サービス対価A)の内訳 【Excel 様式】

(様式9-9) 維持管理運営等業務費 (サービス対価B) の内訳及び算定根拠 【Excel 様式】

(様式9-10) 長期修繕計画書 【Excel 様式】

(様式9-11) 光熱水費の内訳及び算定根拠 【Excel 様式】

(様式9-12) 自転車等駐車場賃料 (サービス対価C) の内訳及び算定根拠 【Excel 様式】

(様式9-13) 長期収支計画書 (公共施設等) 【Excel 様式】

(様式9-14) 主催事業、自主事業企画案 【Excel 様式】

(様式9-15) 初期投資額見積書 (付帯事業) 【Excel 様式】

(様式9-16) 維持管理業務費用見積書 (付帯事業) 【Excel 様式】

(様式9-17) 資金調達計画書 (付帯事業) 【Excel 様式】

(様式9-18) 長期収支計画書 (付帯事業) 【Excel 様式】

[提出期限：平成 30 年 8 月 2 日 (木) 17 時]

見附台周辺地区整備・管理運営事業 (A・Cブロック)
直接対話 2 回目 参加申込書

平成 年 月 日

平塚市長 落合 克宏 宛

「見附台周辺地区整備・管理運営事業 (A・Cブロック)」における直接対話 2 回目への参加を希望します。

会社名			
会社所在地			
連絡先担当者	所属部署・役職		
	氏名		
	電話番号	携帯電話	
	FAX 番号		
	メールアドレス		
直接対話実施希望時間帯		希望時間帯 (括弧内に希望順位を記入してください) 第一希望は「1」、第二希望は「2」、第三希望は「3」を記入	
8月8日(水)		9~12時()、13~16時()、何時でも可()	
8月9日(木)		9~12時()、13~16時()、何時でも可()	
8月10日(金)		9~12時()、13~16時()、何時でも可()	
対話参加予定者		会社名・所属部署・役職	
1			
2			
3			

※直接対話への参加を希望するグループごとに提出してください。その場合、直接対話の参加手続きを代表する1社を選定し、当該企業から提出してください。

※連絡先担当者は、直接対話の実施日時の連絡をとれる方1名としてください。

※直接対話実施希望時間帯は、第三希望まで記入してください。本参加申込書受信後に調整の上、実施日時及び場所をEメールにてご連絡します(ご希望に添えない場合もございますので予めご了承ください)。

※会場の都合上、参加人数を1グループ8名以内とします。

見附台周辺地区整備・管理運営事業（A・Cブロック） 募集要項等に関する意見・質問書

1. 担当者

会社名			
会社所在地			
所属部署・役職		氏名	
電話番号		FAX番号	
メールアドレス			

2. 項目と内容

意見件数	件	質問件数	件
------	---	------	---

意見	質問	No.	資料名	頁	行	項目					意見・質問内容	
	○	例	募集要項	18	3	第4章	2.	(3)	イ	c		要件について「公共施設」であれば具体的な施設用途は問わないということで宜しいでしょうか。
		1										
		2										
		3										
		4										
		5										
		6										
		7										
		8										
		9										
		10										

【記載要領】

- ① 意見・質問内容はグループとしてとりまとめ、主旨の重複する複数の意見・質問を提出しないこと。
- ② 意見・質問は1行につき1問とし、必要に応じて適宜行を追加すること。列の追加・移動、セルの結合は行わないこと。
- ③ 一つの箇所を対象に複数の意見・質問を行う場合には、それぞれを互いに別の意見・質問と見なし、各々別のセルに記載すること。
- ④ 別々の意見・質問文間の相互参照を行わないこと。
- ⑤ 「頁」の列には、当該意見・質問対象箇所が記載されているページ番号を半角アラビア数字で記載すること。
- ⑥ 「行」の列には、当該意見・質問対象箇所が記載されている行が当該ページ中で上から数えて何行目であるかを半角アラビア数字で記載すること。
なお、文章中の空白行は一行とは数えない。表が含まれるページに関しては表中の一行もページ中の一行として数えるものとする。
- ⑦ 「項目」の列には、当該意見・質問に該当する大綱（章等）より記入すること（英数字、カタカナは全角）。 記入例）第2章-1.-（5）-①
- ⑧ 上記⑤～⑦の記載をもとに意見・質問別に、対象箇所の順に並べ、「No.」の列に「1」から順に通し番号を半角アラビア数字で記載すること。

提案書提出届 (兼) 構成企業の制限に関する誓約書

平成 年 月 日

平塚市長 落合 克宏 宛

平成 30 年 7 月 13 日に公表された「見附台周辺地区整備・管理運営事業 (A・Cブロック) 募集要項」に明記された「応募者の備えるべき参加資格要件」を満たしていることを誓約し、同要項に基づき下記の構成企業及び協力企業により本事業への応募に参加致します。

1. 応募グループの代表企業	グループにおける役割:
所在地:	
商号又は名称:	印
代表者名:	印
担当者名:	
担当者連絡先:(TEL)	(E-mail)

本施設の維持管理業務及び運営業務を目的とする特別目的会社 (SPC) の設立有無	設立する予定	設立しない予定
--	--------	---------

2. 構成企業	グループにおける役割:
所在地:	
商号又は名称:	印
代表者名:	印

3. 構成企業	グループにおける役割:
所在地:	
商号又は名称:	印
代表者名:	印

4. 協力企業	グループにおける役割:
所在地:	
商号又は名称:	印
代表者名:	印

※グループにおける役割には、募集要項で示す応募者の構成を踏まえ、いずれの業務を実施するか記載してください。
※応募グループの代表企業・構成企業及び協力企業の企業毎に「社印」「代表者印」を押印の上、提出してください。
※構成企業又は協力企業の欄が足りない場合は本様式に準じ適宜作成・追加してください。

応募者名:

建設業務実施体制図

施工体系図

※A4版で作成してください。

※建設業務を担当する全ての企業（下請け企業除く）について記載してください。

※平成29・30年度平塚市競争入札参加資格者名簿において、市内で登録されている企業について、図上で表記してください。

応募者名：

応募者の資格要件確認書（設計企業）

商号又は名称	印
担当者所属・氏名	印
連絡先電話	
連絡先 E-Mail アドレス	
一級建築士事務所登録番号	

提案内容と同等規模以上の公共施設の設計実績

施設名(用途)	
所在地	
発注者	
施設の高さ・延べ床面積	m ・ m ²
構造・階数	造 ・ 地上 階/地下 階
設計実施期間・竣工年月	平成 年 月～平成 年 月 ・ 平成 年 月竣工
施設の概要・特徴	

※A4版で作成してください。

※企業毎に「社印」「代表者印」を押印の上、提出してください。

※平成 29・30 年度平塚市競争入札参加資格者名簿に登録があることを証明する資料の写しを添付してください。

(正・副本ともに1部添付。)

※建築士法(昭和 25 年法律第 202 号)第 23 条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていることを証明する資料の写しを添付してください。(正・副本ともに1部添付。)

※上記実績を示す資料の写しを添付してください。(正・副本ともに1部添付。)

※記入欄が足りない場合は本様式に準じ適宜作成・追加してください。

応募者名：

建設企業の共同企業体（JV）要件確認書

番号	企業名	所在区分	出資比率
1.			
2.			
3.			

※A 4版で作成してください。

※共同企業体における代表構成員については、番号1の欄に示してください。

※JV 代表構成員については、以下の資料を添付してください。（正・副本ともに1部添付。）

- ・平成29・30年度平塚市競争入札参加資格者名簿の建築一式工事に登録があることを証明する資料の写し
- ・建設業法第3条第1項の規定により建築一式工事につき特定建設業の許可を受けていることを証明する資料の写し
- ・平成29・30年度平塚市競争入札参加資格における総合評点（建築一式工事）が1,300点以上であることを証明する資料の写し

※JV その他の構成員Aについては、以下の資料を添付してください。（正・副本ともに1部添付。）

- ・平成29・30年度平塚市競争入札参加資格者名簿の造園工事に登録があることを証明する資料の写し
- ・建設業法第3条第1項の規定により造園工事につき特定建設業の許可を受けていることを証明する資料の写し

※JV その他の構成員B（平塚市内に本店を有している者）については、以下の資料を添付してください。

（正・副本ともに1部添付。）

- ・平成29・30年度平塚市競争入札参加資格者名簿の建築一式工事に登録があることを証明する資料の写し
- ・建設業法第3条第1項の規定により建築一式工事につき特定建設業の許可を受けていることを証明する資料の写し
- ・平塚市内に本店を有している者で、平成29・30年度平塚市競争入札参加資格における格付（建築一式工事）がAランクの者であることを証明する資料の写し

※JV その他の構成員B（平塚市内に本店を有していない者）については、以下の資料を添付してください。

（正・副本ともに1部添付。）

- ・平成29・30年度平塚市競争入札参加資格者名簿の建築一式工事に登録があることを証明する資料の写し
- ・建設業法第3条第1項の規定により建築一式工事につき特定建設業の許可を受けていることを証明する資料の写し
- ・平成29・30年度平塚市競争入札参加資格における総合評点（建築一式工事）が1,300点以上であることを証明する資料の写し

※記入欄が足りない場合は本様式に準じ適宜作成・追加してください。

応募者名：

応募者の資格要件確認書（建設企業）

商号又は名称	印	
担当者所属・氏名	印	
連絡先電話		
連絡先 E-Mail アドレス		
建築一式工事に関する特定建設業の許可番号		
造園工事に関する特定建設業の許可番号		
平塚市競争入札参加資格者名簿における登録要件 ※該当する物に「○」をつけて下さい	市内登録	その他登録

施工実績（JV 代表構成員のみ記入ください）

施設名（用途）	
所在地	
発注者	
施設の高さ・延べ床面積	m ・ m ²
構造・階数	造 ・ 地上 階 / 地下 階
施工実施期間・竣工年月	平成 年 月～平成 年 月 ・ 平成 年 月竣工
施設の概要・特徴	

※A 4 版で作成してください。

※企業毎に「社印」「代表者印」を押印の上、提出してください。

※施工実績は、JV 代表構成員が提出してください。

※施工実績は、過去 10 年間に公共事業の元請けとして施工し、引き渡しを終了している請負金額（税込み額）35 億円以上の建築一式工事の施工実績とし、上記実績を示す資料の写しを添付してください。（正・副本ともに 1 部添付。）

※施工実績が特別建設共同企業体によるものである場合は、代表構成員としてのものを提出してください。

※JV その他の構成員 A 及び JV その他の構成員 B については、施工実績を除く箇所を記入し提出してください。

※記入欄が足りない場合は本様式に準じ適宜作成・追加してください。

応募者名：

応募者の資格要件確認書（維持管理企業）

商号又は名称	印
担当者所属・氏名	印
連絡先電話	
連絡先 E-Mail アドレス	

提案内容と同等規模以上の公共施設の維持管理業務実績

施設名（用途）	
所在地	
発注者	
施設の高さ・延べ床面積	m ・ m ²
構造・階数	造 ・ 地上 階 / 地下 階
維持管理実施期間	平成 年 月～平成 年 月
維持管理の概要・特徴	

※A 4 版で作成してください。

※企業毎に「社印」「代表者印」を押印の上、提出してください。

※上記実績を示す資料の写しを添付してください。（正・副本ともに 1 部添付。）

※記入欄が足りない場合は本様式に準じ適宜作成・追加してください。

応募者名：

応募者の資格要件確認書（運営企業）

商号又は名称	印
担当者所属・氏名	印
連絡先電話	
連絡先 E-Mail アドレス	

提案内容と同等規模以上の公共施設の運営業務実績

施設名(用途)	
所在地	
発注者	
施設の高さ・延べ床面積	m ・ m ²
構造・階数	造 ・ 地上 階 / 地下 階
運営実施期間	平成 年 月 ~ 平成 年 月
運営の概要・特徴	

※A4版で作成してください。

※企業毎に「社印」「代表者印」を押印の上、提出してください。

※上記実績を示す資料の写しを添付してください。(正・副本ともに1部添付。)

※記入欄が足りない場合は本様式に準じ適宜作成・追加してください。

応募者名：

資格審査の付属資料提出確認書

企業名： _____

グループにおける役割： _____

設計企業 ・ 建設企業 ・ 維持管理企業 ・ 運営企業 ・ 付帯事業実施企業

添付資料		応募者確認	平塚市確認
共通	①	応募グループ各企業の会社概要 (パンフレット、定款、現在事項全部証明書、主要業務実績リスト)	
	②	貸借対照表、損益計算書、個別注記表(直近3期分) ※ 連結決算を行っている場合は、直近1期分の決算書も提出のこと ※ 会計監査人の監査を得ていない企業については、上記の決算書のほか、販売費及び一般管理費内訳書ならびに製造原価報告書に相当するもの、親会社の連結決算書も提出のこと	
	③	法人税及び消費税及び地方消費税納税証明書(募集要項公表日以降に交付されたもの) ※ 提案書提出時点において終了している事業年度のうち、直近1年度分を提出すること。	
	④	法人事業税(特別税含む)納税証明書(募集要項公表日以降に交付されたもの) ※ 提案書提出時点において終了している事業年度のうち、直近1年度分を提出すること。	
	⑤	平塚市内に本社又は事業所がある法人については「法人市民税」の納税証明書(募集要項公表日以降に交付されたもの) ※ 提案書提出時点において終了している事業年度のうち、直近1年度分を提出すること。	
設計企業	⑥	平成29・30年度平塚市競争入札参加資格者名簿に登録があることを証明する資料	
	⑦	建築士法(昭和25年法律第202号)第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていることを証明する資料	
	⑧	提案内容と同等規模以上の公共施設の設計実績を証明する資料	
建設企業	⑨	共同企業体(JV)に関する要件を満たしていることを証明する資料	
	⑩	JV代表構成員において、平成29・30年度平塚市競争入札参加資格者名簿の建築一式工事に登録があることを証明する資料	
	⑪	JV代表構成員において、建設業法第3条第1項の規定により建築一式工事につき特定建設業の許可を受けていることを証明する資料	
	⑫	JV代表構成員において、平成29・30年度平塚市競争入札参加資格における総合評点(建築一式工事)が1,300点以上であることを証明する資料	
	⑬	JV代表構成員において、過去10年間に公共事業の元請けとして施工し、引き渡しを終了している請負金額(税込み額)35億円以上の建築一式工事の施工実績を証明する資料 ※ 上記施工実績が特別建設共同企業体によるものである場合は、代表構成員としてのものであることを証明する資料を提出すること。	
	⑭	JVその他の構成員Aにおいて、平成29・30年度平塚市競争入札参加資格者名簿の造園工事に登録があることを証明する資料	

応募者名： _____

(様式 2-8)

		添付資料	応募者確認	平塚市確認
建設企業	⑮	JV その他の構成員 A において、建設業法第 3 条第 1 項の規定により造園工事につき特定建設業の許可を受けていることを証明する資料		
	⑯	JV その他の構成員 B において、平塚市内に本店を有している者で、平成 29・30 年度平塚市競争入札参加資格者名簿の建築一式工事に登録があることを証明する資料		
	⑰	JV その他の構成員 B において、平塚市内に本店を有している者で、建設業法第 3 条第 1 項の規定により建築一式工事につき特定建設業の許可を受けていることを証明する資料		
	⑱	JV その他の構成員 B において、平塚市内に本店を有している者で、平成 29・30 年度平塚市競争入札参加資格における格付（建築一式工事）が A ランクの者であることを証明する資料		
	⑲	JV その他の構成員 B において、平塚市内に本店を有していない者で、平成 29・30 年度平塚市競争入札参加資格者名簿の建築一式工事に登録があることを証明する資料		
	⑳	JV その他の構成員 B において、平塚市内に本店を有していない者で、建設業法第 3 条第 1 項の規定により建築一式工事につき特定建設業の許可を受けていることを証明する資料		
	㉑	JV その他の構成員 B において、平塚市内に本店を有していない者で、平成 29・30 年度平塚市競争入札参加資格における総合評点（建築一式工事）が 1,300 点以上であることを証明する資料		
維持管理企業	㉒	提案内容と同等規模以上の公共施設の維持管理業務実績を証明する資料		
運営企業	㉓	提案内容と同等規模以上の公共施設の運営業務実績を証明する資料		

※応募グループの構成企業及び協力企業は、会社ごとにグループにおける役割に「○」をつけて、提出してください。

※該当しない項目がある場合は、「応募者確認」欄に「-」をつけて提出してください。

※必要書類が揃っていることを確認した上で、「応募者確認」欄に「○」をつけてください。

※納税証明書は、募集要項公表日以降に交付されたものを提出してください。

※税目毎の納税証明書について、課税されていない税目は、「応募者確認」欄に「-」をつけて、その理由を提出(様式自由)してください。

※③の「法人税及び消費税及び地方消費税納税証明書」は、9号書式その3の3を提出してください。

※④の「法人事業税納税証明書」は、本店所在地におけるものを提出してください。

応募者名：

参加辞退届

平成 年 月 日

平塚市長 落合 克宏 宛

代表企業名 :
所在地 :
商号又は名称 : 印
代表者氏名 : 印
担当者氏名 :
担当者連絡先 : (TEL)
(E-mail)

平成 30 年 7 月 13 日付で公告のあった「見附台周辺地区整備・管理運営事業 (A・Cブロック)」への応募について、参加を辞退します。

代表企業・構成企業・協力企業	代表者名	所在地

応募者名 :

見附台周辺地区整備・管理運営事業（A・Cブロック）

【事業全体】

I. 事業全体に関する提案書

応募者名：

<事業コンセプト>

(評価の視点)

- ① 中心商業地の活性化、回遊性、賑わい創出などの本事業の目的や見附台周辺地区のコンセプトを十分に理解した優れた提案となっている。
- ② 事業対象地全体の目指すべき将来像のイメージが明確に示されており、事業の実現に向けたプロセスが具体的な提案となっている。
- ③ その他、優れた提案が含まれている。

※提案書作成の際は、上記「評価の視点」を削除して記入して下さい。

※A3版横1ページ以内で記述してください。

応募者名：

<事業全体の整備計画>

(評価の視点)

- ① 見附台周辺地区と周辺の商業地・住宅地との関係を踏まえて、各施設の一体的な利用が図られる合理的かつ魅力的な土地利用（ゾーニング）及び施設配置となっている。
- ② 見附台周辺地区のA1ブロック、A2ブロック、Cブロックを一体的に捉えて、各施設の連携を実現するための動線計画等について具体的で優れた提案がある。
- ③ その他、優れた提案が含まれている。

※提案書作成の際は、上記「評価の視点」を削除して記入して下さい。

※A3版横1ページ以内で作成してください。

応募者名：

<事業リスク及び事業収支計画>

(評価の視点)

- ① 想定される事業リスクを明確に整理し、対応策が考慮されている。
- ② 事業の安定性を確保するための方針が明確になっている。
- ③ 実績に基づく事業収支計画が立案されている。
- ④ その他、優れたリスク管理や事業収支計画が含まれている。

※提案書作成の際は、上記「評価の視点」を削除して記入して下さい。

※付保する保険の内容（保険料、保険内容、保険金額等）を任意書式で添付して下さい。

※A 3 版横 1 ページ以内で作成してください。

応募者名：

<地域経済への配慮・周辺地域との連携>

(評価の視点)

【地域経済への配慮】

- ① 本事業における各業務等において、市内企業を積極的に活用するなどの配慮がなされている。
- ② 市内から積極的に資機材や備品、消耗品等を調達、スタッフを雇用するなどの配慮がなされている。
- ③ 障がい者雇用、男女平等参画、地域との共生など、地域への貢献の提案がある。
- ④ その他、優れた地域配慮の提案がある。

【周辺地域との連携】

- ① 中心商店街と連携をとった事業の展開など、地域の活性化や賑わい創出につながる提案がある。
- ② 周辺地域の施設等と連携した市民や来街者等の利便性の向上に寄与する提案がある。
- ③ その他、優れた提案が含まれている。

※提案書作成の際は、上記「評価の視点」を削除して記入して下さい。

※A 3 版横 1 ページ以内で作成してください。

応募者名：

<まちづくりへの貢献>

(評価の視点)

- ① 歩道状空地や広場等のオープンスペースの創出など、まちづくりに寄与する提案がある。
- ② 道路の付け替えや幅員の変更等の提案がある場合は、周辺住民の生活利便性等が向上する提案となっている。
- ③ その他、優れた提案が含まれている。

※提案書作成の際は、上記「評価の視点」を削除して記入して下さい。

※A 3 版横 1 ページ以内で作成してください。

応募者名：

見附台周辺地区整備・管理運営事業（A・Cブロック）

【公共施設等の整備運営】

Ⅱ. 施設計画に関する提案書

<施設計画のコンセプト>

(評価の視点)

- ① (仮称)新文化センター及び見附台公園のコンセプトを十分に理解した優れた提案となっている。
- ② (仮称)新文化センター及び見附台公園が一体となった魅力ある空間や豊かなまちなみがイメージできる具体的で明快な提案となっている。
- ③ その他、優れた提案が含まれている。

※提案書作成の際は、上記「評価の視点」を削除して記入して下さい。

※A3版横1ページ以内で記述してください。

応募者名：

<事業実施体制>

(評価の視点)

- ① 事業期間中、確実かつ円滑に実施できる体制が構築されている。
- ② 事業実績が豊富で円滑な実施が期待できる。
- ③ その他、優れた実施体制が構築されている。

※ なお、(仮称)新文化センター及び見附台公園の維持管理業務及び運営業務を目的とする特別目的会社(以下、「SPC」という。)を設立する場合は、SPCの所在地についても記載してください。

※提案書作成の際は、上記「評価の視点」を削除して記入して下さい。

※評価の視点の①に関しては、組織図(実施体制図)を作成し、各企業の業務範囲を明確に記入して下さい。

※A3版横1ページ以内で作成してください。

応募者名：

<周辺地域への配慮>

(評価の視点)

- ① 周辺地域（特にAブロックの周辺住宅等）への日影に配慮がなされている。
- ② 周辺住民へのプライバシー、騒音や排気等への配慮について優れた提案がある。
- ③ その他、優れた提案が含まれている。

※提案書作成の際は、上記「評価の視点」を削除して記入して下さい。

※A 3 版横 1 ページ以内で作成してください。

応募者名：

見附台周辺地区整備・管理運営事業（A・Cブロック）

【公共施設等の整備運営】

Ⅲ. 設計・建設に関する提案書

応募者名：

<公共施設等の整備計画>

(評価の視点)

- ① (仮称)新文化センター、見附台公園、民間施設等の一体的な利用が図られる合理的かつ魅力的な土地利用(ゾーニング)及び施設配置となっている。
- ② (仮称)新文化センターは文化の創造拠点、見附台公園は憩いの場として、景観重点区域(歴史軸)や周辺住宅に配慮したデザインとなっている。
- ③ 公共施設等と民間施設が連携し賑わいを演出する魅力的な提案となっている。
- ④ その他、優れた提案が含まれている。

※提案書作成の際は、上記「評価の視点」を削除して記入して下さい。

< (仮称) 新文化センターの機能配置、動線計画 >

(評価の視点)

- ① 多世代に分かりやすく利用しやすい施設配置となっており、快適な空間が提案されている。
- ② 諸室機能に応じた合理的かつ魅力的な諸室の配置となっている。
- ③ 高齢者と子どもなど、利用者の年代を踏まえた適切なゾーニングにより魅力的な外構が提案されている。
- ④ その他、優れた提案が含まれている。

※提案書作成の際は、上記「評価の視点」を削除して記入して下さい。

※A3版横1ページ以内で作成してください。

応募者名：

< (仮称) 新文化センターのホールの計画 >

(評価の視点)

- ① ホールの具体的な利用イメージにもとづく提案がなされている。
- ② ホールの用途を踏まえた舞台設備の具体的な提案と工夫がみられる。
- ③ 舞台の見やすさを意識して、客席の配列等に具体的な提案と工夫がみられる。
- ④ ホール全体の音響に関して、具体的な提案と工夫がみられる。
- ⑤ その他、優れた提案が含まれている。

※提案書作成の際は、上記「評価の視点」を削除して記入して下さい。

※A 3 版横 1 ページ以内で作成してください。

応募者名：

< (仮称) 新文化センターの諸室の計画 >

(評価の視点)

- ① 各諸室機能の特性を踏まえた合理的かつ魅力的な室内レイアウト、仕様となっている。
- ② 多目的ホール及びエントランスの具体的な利用イメージに基づく提案と工夫がなされている。
- ③ ホールの用途を踏まえた舞台設備の具体的な提案と工夫がみられる。
- ④ 文化活動支援機能の具体的な利用イメージにもとづく提案がなされている。
- ⑤ その他、優れた提案が含まれている。

※提案書作成の際は、上記「評価の視点」を削除して記入して下さい。

※A 3 版横 1 ページ以内で作成してください。

応募者名：

< (仮称) 新文化センターの什器備品計画 >

(評価の視点)

- ① 利用者の快適さや耐久性を備えた適切な什器や備品が提案されている。
- ② その他、優れた提案が含まれている。

※提案書作成の際は、上記「評価の視点」を削除して記入して下さい。

※A3版横1ページ以内で作成してください。

応募者名：

< (仮称) 新文化センターの省エネ、ユニバーサルデザイン等 >

(評価の視点)

- ① 省エネや省資源に取り組み、自然採光・自然通風の有効活用を図るほか、将来的な可変性といった維持管理しやすい施設とするなど、LCC 縮減への配慮について優れた提案がされている。
- ② すべての利用者が安心して利用できるようユニバーサルデザインに配慮されている。
- ③ 防災性、防犯性等に配慮し、災害時における一時避難に対応した提案となっている。
- ④ その他、優れた提案が含まれている。

※提案書作成の際は、上記「評価の視点」を削除して記入して下さい。

※A 3 版横 1 ページ以内で作成してください。

応募者名 :

<見附台公園の整備計画>

(評価の視点)

- ① 周辺環境や景観と調和し、配置する施設についても景観に配慮したデザインが提案されている。
- ② 利用者に魅力的な空間づくりや市民、来街者の憩いの場、賑わいを創出する計画が提案されている。
- ③ (仮称) 新文化センターとの共同イベントなどを考慮した配置と空間が提案されている。
- ④ その他、優れた提案が含まれている。

※A 3 版横 1 ページ以内で作成してください。

応募者名：

<公共施設等の施工計画>

(評価の視点)

- ① 安全かつ確実な工程及び施工計画への配慮がなされている。
- ② 工事期間中の騒音・振動等周辺環境への配慮や付近の通行者の安全確保等について具体的な方法が提案されている。
- ③ 品質の確保について、具体的な方法が提案されている。
- ④ その他、優れた提案が含まれている。

※提案書作成の際は、上記「評価の視点」を削除して記入して下さい。また、設計・建設業務に係る実施工程表を、「様式 5-10」に作成して下さい。

※A 3 版横 1 ページ以内で作成してください。

応募者名：

見附台周辺地区整備・管理運営事業（A・Cブロック）

【公共施設等の整備運営】

IV. 総括管理業務、維持管理業務、運営業務に関する提案書

<総括管理・維持管理・運営業務の基本的考え方>

(評価の視点)

- ① (仮称) 新文化センターの開館に備え、市と十分に協議しながら業務を進める業務計画及びスケジュールとなっている。
- ② (仮称) 新文化センターにおける維持管理の内容が十分に理解され、長期的視点にたった効果的かつ効率的な業務実施の考え方が示されている。
- ③ (仮称) 新文化センターにおける運営の内容が十分に理解され、合理的かつ効率的な業務実施の考え方が示されている。
- ④ サービス水準の維持・向上を図るための効果的なセルフモニタリングの方法やクレーム対応の考え方が提案されている。
- ⑤ その他、優れた提案が含まれている。

※提案書作成の際は、上記「評価の視点」を削除して記入して下さい。

※評価の視点の④に関しては、光熱水費低減、(仮称) 新文化センター及び見附台公園のセルフモニタリングについての考え方も記入して下さい。(別紙 (A3 版横 : 様式自由「様式 6-2-2 (別紙)」) の添付も可とします。)

※A 3 版横 1 ページ以内で作成してください。

応募者名 :

<総括管理・維持管理・運営業務の実施体制>

(評価の視点)

- ① (仮称) 新文化センターにおける良好なサービスの提供において、合理的かつ効率的で、サービス向上に資する適切な人員配置が提案されている。
- ② 繁忙期の対応、個人情報の取り扱いや非常時等の危機管理対応について、具体的に提案されている。
- ③ その他、優れた提案が含まれている。

※提案書作成の際は、上記「評価の視点」を削除して記入して下さい。

※評価の視点の①に関しては、体制図、職員配置計画(ローテーション表など)を記入し、事業収支計画における人件費等の根拠が明確になるようにして下さい。(別紙(A3版横:様式自由「様式6-3-2(別紙)」)の添付も可とします。)

< (仮称) 新文化センターに関する施設管理業務、備品管理業務、修繕・更新業務 >

(評価の視点)

- ① (仮称) 新文化センターの性能を適切に維持するための具体的な業務内容が提案されている。
- ② 適切な修繕・更新業務の考え方が示され、その記録方法について、具体的な提案がなされている。
- ③ 省エネや省資源に配慮した業務の工夫について提案されている。
- ④ その他、優れた提案が含まれている。

※提案書作成の際は、上記「評価の視点」を削除して記入して下さい。

<見附台公園に関する施設管理業務、修繕・更新業務>

(評価の視点)

- ① 見附台公園の性能を適切に維持するための具体的な業務内容が提案されている。
- ② 適切な修繕・更新業務の考え方が示され、その記録方法について、具体的な提案がなされている。
- ③ その他、優れた提案が含まれている。

※提案書作成の際は、上記「評価の視点」を削除して記入して下さい。

※A 3 版横 1 ページ以内で作成してください。

応募者名：

<施設貸出業務>

(評価の視点)

- ① 予約の受け付けや窓口対応などにおける、利用者への配慮が提案されている。
- ② その他、優れた提案が含まれている。

※提案書作成の際は、上記「評価の視点」を削除して記入して下さい。

※A3版横1ページ以内で作成してください。

応募者名：

<芸術文化事業・普及振興事業実施業務>

(評価の視点)

- ① 運営の基本的な考え方を踏まえた、具体的な工夫や配慮が提案されている。
- ② 利用者に対して十分なサービスを提供するための人材配置について、具体的な提案がされている。
- ③ 文化事業に係るスタッフの専門性や継続的な質の担保のための研修や講習に関する配慮がなされている。
- ④ 賑わい創出や多世代交流、市民サービスの向上に効果的な主催事業及び自主事業が提案されている。
- ⑤ 地域の文化活動団体との連携した取組や方策が提案されている。
- ⑥ その他、優れた提案が含まれている。

※提案書作成の際は、上記「評価の視点」を削除して記入して下さい。

※A 3 版横 1 ページ以内で作成してください。

応募者名：

見附台周辺地区整備・管理運営事業（A・Cブロック）

【付帯事業】

V. 付帯事業に関する提案書

応募者名：

<余剰地活用事業のコンセプト>

(評価の視点)

- ① 既存商店街等の状況や公共施設等の特性を的確に捉えて、中心市街地の活性化、回遊性、賑わい創出に寄与し集客性のある民間施設の内容、デザイン、配置が提案されている。
- ② 公共施設等との調和や連続性を持ち、周辺環境や景観重点区域（歴史軸）に配慮した優れたデザインが提案されている。
- ③ 適切な事業収支計画、実績に基づき、事業の継続性が確保されている。
- ④ その他、優れた提案が含まれている。

※提案書作成の際は、上記「評価の視点」を削除して記入して下さい。

<余剰地活用事業の運営>

(評価の視点)

- ① 公共施設等と連携したイベントの展開など、公共施設等の機能を相乗的に向上するような優れた提案がある。
- ② 市内企業、団体等の活用や市内雇用など積極的に地域経済への貢献に配慮した提案となっている。
- ③ 確実かつ円滑に事業実施できる体制が構築されている。
- ④ その他、優れた提案が含まれている。

※提案書作成の際は、上記「評価の視点」を削除して記入して下さい。

※A 3 版横 1 ページ以内で作成してください。

応募者名：

<自転車等駐車場事業>

(評価の視点)

- ① 公共施設等や民間施設の利用者が利用しやすい駐車スペース及びシステムが提案されている。
- ② 道路からのアクセスや交通安全に配慮した提案がなされている。
- ③ 周辺環境や景観重点区域（歴史軸）に配慮した優れたデザインが提案されている。
- ④ その他、優れた提案が含まれている。

※提案書作成の際は、上記「評価の視点」を削除して記入して下さい。

※A 3 版横 1 ページ以内で作成してください。

応募者名：

見附台周辺地区整備・管理運営事業（A・Cブロック）

VI. 図面集

図面リスト

※用紙サイズは全て A3、様式は任意とする。

様式	資料内容	
8-2	パース	外観（事業対象地全体）1面以上、外観（（仮称）新文化センター及び見附台公園）1面以上、内観（（仮称）新文化センター）4面以上
8-3	配置図兼1階平面図【事業対象地全体】 （縮尺 1/1000）	事業対象地全体を作成、余剰地活用事業の実施範囲（貸付面積とする範囲）を分かりやすく記入すること
8-4	配置図兼1階平面図【A1ブロック】（縮尺 1/600）	A1ブロック全体を作成、見附台公園には整備水準（要求水準書「第2章 1（4）見附台公園の整備水準」）に示す施設等の配置を図示すること
8-5	各階平面図（縮尺 1/600）	（仮称）新文化センター、民間施設等についてそれぞれ作成
8-6	立面図、断面図（縮尺 1/600）	（仮称）新文化センター、民間施設等についてそれぞれ作成 主要な仕上げ、室名、主要部分の寸法（階高、天井高など）を記入 キープランを記入
8-7	外構・植栽計画図（縮尺 1/1000）	事業対象地全体を作成 建物は屋根伏図にて表現し、樹木・植栽、遊具、ベンチ、囲障、舗装等を記入すること
8-8	日影図（縮尺 1/800）	（仮称）新文化センターの日影図について、等時間、計測高さは0mで作成
8-9	面積表、仕上表	（仮称）新文化センター、民間施設等について作成 特殊な建具等があれば仕様を記入すること
8-10	構造計画概要	（仮称）新文化センター、民間施設等についてそれぞれ作成
8-11	建築設備計画概要	（仮称）新文化センターについて作成、ただし、（仮称）新文化センター以外であっても、事業対象地内で共有する設備等については記載すること
8-12	舞台設備計画概要	（仮称）新文化センターについて作成
8-13	公園・緑地計画概要	見附台公園、見附台緑地、江戸見附緑地にはそれぞれ整備水準（要求水準書「第2章 1（4）見附台公園の整備水準」、「第2章 1（5）見附台緑地の整備水準」、「第2章 1（6）江戸見附緑地の整備水準」）に示す内容について、イメージ図等により具体的な内容を記載すること。
8-14	什器・備品リスト	（仮称）新文化センターについて作成
8-15	工事計画図	事業対象地全体について作成 工事車両進入路、仮設計画、クレーン旋回範囲を、各工程段階について作成

※対象施設の定義は、要求水準書「第1章 5 対象施設」を参照すること。

応募者名：

見附台周辺地区整備・管理運営事業（A・Cブロック）

Ⅶ. 事業収支計画に関する提案書

応募者名：

施設計画提案概要(A1ブロック)

1. 建築概要

公共施設等			
敷地面積(m ²)	建築面積		最高高さ(m)
	外構		構造
	駐車場		専有部面積(m ²) (a)
	見附台公園		共用部面積(m ²) (b)
	合計		延床面積(m ²) (a)+(b)
建ぺい率(%)		建設費(千円)	
容積対象床面積(m ²)		建設単価(千円)/m ²	
容積率(%)			

※1 面積、高さ等の数値は図面等で確認できるようにしてください。

※2 面積、建ぺい率、容積率は小数点第1位(小数点第2位を四捨五入)まで記入してください。

※3 「建設単価(千円)/m²」は(仮称)新文化センターの建築工事に関する建設単価を記入してください。

2. 施設概算面積

階	専有部		共用部		合計
	諸室名称	面積(m ²)	室名	面積(m ²)	面積(m ²)
階					/
	計		計		
階					/
	計		計		
階					/
	計		計		
合計			合計		

※1 建築概要等の内容、図面集等と整合するようにしてください。

※2 提案する建築形態によって、様式の変更や必要項目を追加して使用してください。

※3 A3版横1枚以内で作成してください。

応募者名:

施設計画提案概要(A2ブロック:市民センター敷地)

1. 建築概要

全体		余剰地活用事業			自転車等駐車場事業	
敷地面積(㎡)(道路移管前敷地面積)		最高高さ(m)		建設費(千円)		形態
建築面積(㎡)		構造		建設単価(千円/㎡)		構造
貸付面積(㎡)(道路移管後敷地面積)		専有部面積(㎡)(a)				台数(公共用含む)
建ぺい率(%)		共用部面積(㎡)(b)				整備費(千円)
容積対象床面積(㎡)		延床面積(㎡)(a)+(b)				整備単価(千円/㎡)
容積率(%)		階数(階)				

※1 面積、高さ等の数値は図面等で確認できるようにしてください。

※2 建ぺい率、容積率は小数点第1位(小数点第2位を四捨五入)まで記入してください。

2. 施設概算面積

階	民間施設				階	自転車等駐車場		
	専有部		共用部			施設名	面積(㎡)	備考
	施設名	面積(㎡)	室名	面積(㎡)				
階					階			
	計		計			計		
階					階			
	計		計			計		
階					階			
	計		計			計		
階					階			
	計		計			計		
合計			合計		合計			

- ※1 建築概要等の内容、図面集等と整合するようにしてください。
- ※2 自転車等駐車場をCブロックに整備する場合は、「様式9-4」に記載ください。
- ※3 提案する建築形態によって、様式の変更や必要項目を追加して使用してください。
- ※4 提案する民間施設ごとに、様式の変更や必要項目を追加して使用してください。
- ※5 A 3 版横 1 枚以内で作成してください。

応募者名:

施設計画提案概要(A2ブロック:崇善公民館敷地)

1. 建築概要

全体		余剰地活用事業			自転車等駐車場事業	
敷地面積(㎡)(道路移管前敷地面積)		最高高さ(m)		建設費(千円)		形態
建築面積(㎡)		構造		建設単価(千円/㎡)		構造
貸付面積(㎡)(道路移管後敷地面積)		専有部面積(㎡)(a)				台数(公共用含む)
建ぺい率(%)		共用部面積(㎡)(b)				整備費(千円)
容積対象床面積(㎡)		延床面積(㎡)(a)+(b)				整備単価(千円/㎡)
容積率(%)		階数(階)				

※1 面積、高さ等の数値は図面等で確認できるようにしてください。

※2 建ぺい率、容積率は小数点第1位(小数点第2位を四捨五入)まで記入してください。

2. 施設概算面積

階	民間施設				
	専有部		共用部		合計
	施設名	面積(㎡)	室名	面積(㎡)	面積(㎡)
階					/
	計		計		
階					/
	計		計		
階					/
	計		計		
階					/
	計		計		
合計			合計		

階	自転車等駐車場		
	施設名	面積(㎡)	備考
階			
	計		
階			
	計		
階			
	計		
階			
	計		
合計			

- ※1 建築概要等の内容、図面集等と整合するようにしてください。
- ※2 自転車等駐車場をCブロックに整備する場合は、「様式9-4」に記載ください。
- ※3 提案する建築形態によって、様式の変更や必要項目を追加して使用してください。
- ※4 提案する民間施設ごとに、様式の変更や必要項目を追加して使用してください。
- ※5 A 3版横1枚以内で作成してください。

応募者名:

施設計画提案概要(Cブロック)

1. 建築概要

全体		余剰地活用事業			自転車等駐車場事業	
敷地面積(㎡)(道路移管前敷地面積)		最高高さ(m)		建設費(千円)		形態
建築面積(㎡)		構造		建設単価(千円/㎡)		構造
貸付面積(㎡)(道路移管後敷地面積)		専有部面積(㎡)(a)				台数(公共用含む)
建ぺい率(%)		共用部面積(㎡)(b)				整備費(千円)
容積対象床面積(㎡)		延床面積(㎡)(a)+(b)				整備単価(千円/㎡)
容積率(%)		階数(階)				

※1 面積、高さ等の数値は図面等で確認できるようにしてください。

※2 建ぺい率、容積率は小数点第1位(小数点第2位を四捨五入)まで記入してください。

2. 施設概算面積

階	民間施設				階	自転車等駐車場		
	専有部		共用部			施設名	面積(㎡)	備考
	施設名	面積(㎡)	室名	面積(㎡)				
階					階			
	計		計			計		
階					階			
	計		計			計		
階					階			
	計		計			計		
階					階			
	計		計			計		
合計			合計		合計			

※1 建築概要等の内容、図面集等と整合するようにしてください。

※2 自転車等駐車場をA2ブロックに整備する場合は、「様式9-3-1」又は「様式9-3-2」に記載ください。

※3 提案する建築形態によって、様式の変更や必要項目を追加して使用してください。

※4 提案する民間施設ごとに、様式の変更や必要項目を追加して使用してください。

※5 A3版横1枚以内で作成してください。

応募者名：

提案価格総括表

(単位：円)

		金額	備考
サービス対価	業務等への対価	①施設整備業務費（サービス対価A）	(様式9-6)の「①施設整備業務費」の「サービス対価A 計[税抜] (名目金額)」の「事業期間計」の「名目金額」の金額と一致させてください。
		②維持管理運営等業務費（サービス対価B）	(様式9-6)の「②維持管理運営等業務費」の「サービス対価B 計[税抜] (名目金額)」の「事業期間計」の「名目金額」の金額と一致させてください。
		③自転車駐車場賃貸料（サービス対価C）	(様式9-6)の「③自転車等駐車場賃貸料」の「サービス対価C 計[税抜] (名目金額)」の「事業期間計」の「名目金額」の金額と一致させてください。
		④消費税等	サービス対価の①～③までの費用のうち課税対象外のものを除いた費用に係る消費税及び地方消費税の金額としてください。※①は消費税率8%、②・③は消費税率10% (様式9-6)の「消費税等 計 (名目金額)」の「事業期間計」の「名目金額」の金額と一致させてください。
	合計 (名目金額) 【 ① + ② + ③ + ④ 】 (税込)	(様式9-6)の「サービス対価 合計[税込] (名目金額)」の「事業期間計」の「名目金額」の金額と一致させてください。募集要項に示す「参考基準価格 (提案上限額) (税込)」以下で提案してください。	
合計 (現在価値換算金額) (税抜)		(様式9-6)の「サービス対価 合計[税抜] (現在価値換算金額)」の「事業期間計」の「現在価値換算金額」の金額と一致させてください。	

		金額	備考	
付帯事業における地代総額	A2ブロック	市民センター敷地	提案敷地面積 (㎡) 【 a 】	付帯事業のうち、土地を借りる部分の敷地面積を記入 (入力) してください。(様式9-3-1)の「貸付面積 (㎡)」の面積と一致させてください。
			提案地代単価 (円/㎡・月) 【 b 】	募集要項に示す「地代単価の下限額」以上で提案してください。
			定期借地権設定契約期間 (月) 【 c 】	30年以上70年以下 (建設期間を含む) で提案してください。
			年間地代総額 (円/年) 【 d 】 = 【 a 】 × 【 b 】 × 12	
			事業期間地代総額 (円) (名目金額) 【 e 】 = 【 a 】 × 【 b 】 × 【 c 】	(様式9-7)の「A2ブロック」の「小計 (名目金額)」の事業期間の合計金額と一致させてください。
			事業期間地代総額 (円) (現在価値換算金額) 【 f 】	(様式9-7)の「A2ブロック」の「小計 (現在価値換算金額)」の事業期間の合計金額と一致させてください。
	崇善公民館敷地	提案敷地面積 (㎡) 【 g 】	付帯事業のうち、土地を借りる部分の敷地面積を記入 (入力) してください。(様式9-3-2)の「貸付面積 (㎡)」の面積と一致させてください。	
		提案地代単価 (円/㎡・月) 【 h 】	募集要項に示す「地代単価の下限額」以上で提案してください。	
		定期借地権設定契約期間 (月) 【 i 】	30年以上70年以下 (建設期間を含む) で提案してください。	
		年間地代総額 (円/年) 【 j 】 = 【 g 】 × 【 h 】 × 12		
		事業期間地代総額 (円) (名目金額) 【 k 】 = 【 g 】 × 【 h 】 × 【 i 】	(様式9-7)の「A2ブロック」の「小計 (名目金額)」の事業期間の合計金額と一致させてください。	
		事業期間地代総額 (円) (現在価値換算金額) 【 l 】	(様式9-7)の「A2ブロック」の「小計 (現在価値換算金額)」の事業期間の合計金額と一致させてください。	
	Cブロック	提案敷地面積 (㎡) 【 m 】	付帯事業のうち、土地を借りる部分の敷地面積を記入 (入力) してください。(様式9-4)の「貸付面積 (㎡)」の面積と一致させてください。	
		提案地代単価 (円/㎡・月) 【 n 】	募集要項に示す「地代単価の下限額」以上で提案してください。	
		定期借地権設定契約期間 (月) 【 o 】	30年以上70年以下 (建設期間を含む) で提案してください。	
		年間地代総額 (円/年) 【 p 】 = 【 m 】 × 【 n 】 × 12		
		事業期間地代総額 (円) (名目金額) 【 q 】 = 【 m 】 × 【 n 】 × 【 o 】	(様式9-7)の「Cブロック」の「小計 (名目金額)」の事業期間の合計金額と一致させてください。	
		事業期間地代総額 (円) (現在価値換算金額) 【 r 】	(様式9-7)の「Cブロック」の「小計 (現在価値換算金額)」の事業期間の合計金額と一致させてください。	
	提案地代単価 (円) (【 a 】 × 【 b 】 + 【 g 】 × 【 h 】 + 【 m 】 × 【 n 】) / (【 a 】 + 【 g 】 + 【 m 】)		募集要項に示す「地代単価の下限額」以上で提案してください。	
	合計 (円) (名目金額) 【 e 】 + 【 k 】 + 【 q 】		(様式9-7)の「合計 (名目金額)」の事業期間の合計金額と一致させてください。	
	合計 (円) (現在価値換算金額) 【 f 】 + 【 l 】 + 【 r 】		(様式9-7)の「合計 (現在価値換算金額)」の事業期間の合計金額と一致させてください。	

- ※1 A3版横長で作成してください。
- ※2 応募者が提案するサービス対価の合計 (税込) を、募集要項に示す「参考基準価格 (提案上限額) (税込)」以下で提案してください。
- ※3 施設整備業務費は消費税率を「8%」、維持管理運営等業務費及び自転車等駐車場賃貸料は消費税率を「10%」として算出してください。
- ※4 1月あたりの地代は、募集要項に示す「地代単価の下限額」以上で提案してください。ただし、各定期借地権設定契約の初回月における地代の総額が募集要項に示す地代単価の下限額400円/㎡・月から算出される1月あたりの地代の総額を下回らない範囲で、A2ブロックは320円/㎡・月、Cブロックは400円/㎡・月を地代単価の下限額として、地代単価を定めることができるものとする。
- ※5 地代は、1年未満の期間については、月割計算により算定してください。この場合において、1箇月未満の端数が生じるときは、日割計算 (1月を30日として計算する。) により算定してください。
- ※6 名目金額とは、現在価値換算前の金額です。現在価値換算金額は、名目金額を割引率2.6%として現在価値換算した値としてください。
- ※7 一円未満の端数は切り捨ててください。
- ※8 「付帯事業における地代総額」については、必要に応じて記入欄を追加してください。

応募者名: _____

サービス対価の内訳

(単位：円)

事業年度	備考	平成31年度			平成32年度			平成33年度		
①施設整備業務費										
サービス対価A 計[税抜]										
④消費税等 (①に係る消費税等)										
消費税等 計	8.0%									
サービス対価 合計[税込] (名目金額) 【① + ④】										
割引係数	2.6%	0.975			0.950				0.926	
サービス対価 合計[税抜] (現在価値換算金額)										

事業年度	備考	平成34年度		平成35年度		平成36年度		平成37年度		平成38年度		平成39年度		平成40年度		平成41年度		平成42年度		平成43年度	
		上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期
②維持管理運営等業務費																					
サービス対価B 計[税抜]																					
③自転車等駐車場賃料																					
サービス対価C 計[税抜]																					
(年度毎) サービス対価 合計[税抜] (名目金額) 【② + ③】																					
④消費税等 (②及び③に係る消費税等)																					
消費税等 計	10.0%																				
(半期毎) サービス対価 合計[税込] (名目金額) 【② + ③ + ④】																					
(年度毎) サービス対価 合計[税込] (名目金額) 【② + ③ + ④】																					
割引係数	2.6%	0.902			0.880			0.857			0.836			0.814			0.794			0.774	
(年度毎) サービス対価 合計[税抜] (現在価値換算金額)																					

事業年度	備考	平成44年度		平成45年度		平成46年度		平成47年度		平成48年度		平成49年度		平成50年度		平成51年度		平成52年度		平成53年度	
		上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期
②維持管理運営等業務費																					
サービス対価B 計[税抜]																					
③自転車等駐車場賃料																					
サービス対価C 計[税抜]																					
(年度毎) サービス対価 合計[税抜] (名目金額) 【② + ③】																					
④消費税等 (②及び③に係る消費税等)																					
消費税等 計	10.0%																				
(半期毎) サービス対価 合計[税込] (名目金額) 【② + ③ + ④】																					
(年度毎) サービス対価 合計[税込] (名目金額) 【② + ③ + ④】																					
割引係数	2.6%	0.698			0.680			0.663			0.646			0.630			0.614			0.598	
(年度毎) サービス対価 合計[税抜] (現在価値換算金額)																					

サービス対価	事業期間計	
	名目金額	現在価値換算金額
①施設整備業務費		
サービス対価A 計[税抜] (名目金額)		
②維持管理運営等業務費		
サービス対価B 計[税抜] (名目金額)		
③自転車等駐車場賃料		
サービス対価C 計[税抜] (名目金額)		
④消費税等 (①～③に係る消費税等)		
消費税等 計 (名目金額)		
サービス対価 合計[税込] (名目金額) 【① + ② + ③ + ④】		
サービス対価 合計[税抜] (現在価値換算金額) 【① + ② + ③】		

- ※1 A3版横長で作成してください。
- ※2 物価変動を除いた金額をご記入ください。
- ※3 施設整備業務費は消費税率を「8%」、維持管理運営等業務費及び自転車等駐車場賃料は消費税率を「10%」として算出してください。
- ※4 一円未満は切り捨ててください。
- ※5 「サービス対価A 計[税抜] (名目金額)」及び「サービス対価B 計[税抜] (名目金額)」、「サービス対価C 計[税抜] (名目金額)」、「消費税等 計[税抜] (名目金額)」の「事業期間計」の「名目金額」は、「様式9-5」の各項目の金額と一致させてください。
- ※6 「サービス対価A 計[税抜] (名目金額)」の事業期間計は、「様式9-8」の合計(税抜)の金額と一致させてください。
- ※7 「サービス対価B 計[税抜] (名目金額)」の事業期間計は、「様式9-9」の維持管理運営期間計の合計(税抜)の金額と一致させてください。
- ※8 「サービス対価C 計[税抜] (名目金額)」の事業期間計は、「様式9-12」の自転車等駐車場賃料(サービス対価C)の内訳及び算定根拠にある維持管理運営期間計の合計(税抜)の金額と一致させてください。
- ※9 名目金額とは、現在価値換算前の金額です。現在価値換算金額は、名目金額を割引率2.6%として現在価値換算した値としてください。

応募者名：

付帯事業における地代の内訳

(単位：千円)

項目		借地面積	平成31年度	平成32年度	平成33年度	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	最終年度	計
A 2ブロック																			
民間施設	市民センター敷地	1																	
		2																	
		3																	
	崇善公民館敷地	1																	
		2																	
		3																	
小計 (名目金額)																			
割引係数 (2.6%)			0.975	0.950	0.926														
小計 (現在価値換算金額)																			
Cブロック																			
民間施設	1																		
	2																		
	3																		
小計 (名目金額)																			
割引係数 (2.6%)			0.975	0.950	0.926														
小計 (現在価値換算金額)																			
合計 (名目金額)																			
割引係数 (2.6%)			0.975	0.950	0.926														
合計 (現在価値換算金額)																			

※1 A 2ブロック及びCブロックにおける各敷地で提案する民間施設ごとに作成してください。また、必要に応じて項目の追加・削除、枚数の追加をして使用してください。
 ※2 名目金額とは、現在価値換算前の金額です。現在価値換算金額は、名目金額を割引率2.6%として現在価値換算した値としてください。
 ※3 提案する事業期間にあわせて割引係数を計算の上、記載ください。
 ※4 A 3版横長で作成してください。
 ※5 消費税等及び物価変動を除いた金額をご記入ください。

応募者名：

施設整備業務費(サービス対価A)の内訳

(単位:円)

項目	算定根拠	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計金額
設計業務費					
(仮称) 新文化センター					
各種調査及び申請業務費					
測量調査費					
地質調査費					
許認可等経費					
その他業務費					
設計業務費					
基本設計業務費					
実施設計業務費					
その他業務費					
見附台公園					
各種調査及び申請業務費					
設計業務費					
見附台緑地・江戸見附緑地					
各種調査及び申請業務費					
設計業務費					
工事監理費					
(仮称) 新文化センター					
工事監理業務費					
その他業務費					
見附台公園					
見附台緑地・江戸見附緑地					
解体業務					
解体工事費					
撤去費					
その他業務費					

建設業務費					
(仮称) 新文化センター					
建設工事業務費					
建築工事費					
建築設備工事費(電気)					
建築設備工事費(機械)					
舞台設備工事費					
外構工事費					
その他業務費					
見附台公園					
建設工事業務費					
見附台緑地・江戸見附緑地					
建設工事業務費					
その他費用					
合計(税抜)					

※1 A3版縦長で作成してください。
※2 消費税等及び物価変動を除いた金額をご記入ください。
※3 各費用の項目及び内訳について、適宜内容及び行を追加して、出来る限り詳細に記入してください。また、積算根拠の説明については、必要に応じて別紙を追加してください。
※4 合計(税抜)は、「様式9-6」の「サービス対価A 計[税抜](名目金額)」の事業期間計の名目金額と一致させてください。

応募者名：

維持管理運営等業務費（サービス対価B）の内訳及び算定根拠

◆維持管理運営期間

(単位：円)

項目	算定根拠（人件費単価、数量 など）	半期	単年度	維持管理運営期間計
維持管理運営等業務費				
総括管理業務				
(仮称) 新文化センター				
開館準備業務				
日常管理業務				
その他の管理業務				
見附台公園				
開館準備業務				
日常管理業務				
その他の管理業務				
維持管理業務費				
(仮称) 新文化センター				
保守・点検業務費				
清掃業務費				
警備業務費				
備品管理業務費				
修繕・更新業務費（舞台設備を除く）				
舞台設備の修繕・更新業務費				
見附台公園				
植物管理費				
施設管理費				
清掃管理費				
修繕・更新業務費				
運営業務費				
(仮称) 新文化センター				
人件費				
見附台公園				
人件費				

◆維持管理運営期間

(単位：円)

項目		算定根拠 (人件費単価、数量 など)	半期	単年度	維持管理運営期間計
SPC設立・管理費 (設立する場合)	SPC設立・管理費 (設立する場合)				
	その他費用				
合計 (税抜)					

※1 A3版縦長で作成してください。

※2 消費税等及び物価変動を除いた金額をご記入ください。

※3 各費用の項目及び内訳について、適宜内容及び行を追加して、出来る限り詳細に記入してください。また、積算根拠の説明については、必要に応じて別紙を追加してください。

※4 維持管理運営期間計の合計 (税抜) は、「様式9-6」の「サービス対価B 計[税抜] (名目金額)」の事業期間計の名目金額と一致させてください。

応募者名：

長期修繕計画書

項目	内容・算定根拠	設計・建設期間			維持管理運営期間																	計		
		平成31年度	平成32年度	平成33年度	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		18	19
■修繕・更新業務																								
1. 長期修繕更新計画の作成																								
	小計																							
2. 建築物の修繕・更新																								
	小計																							
3. 建築設備の修繕・更新																								
(1) 電気設備																								
(2) 空調設備																								
(3) 給排水衛生設備																								
(4) 昇降機設備																								
(5)																								
	小計																							
4. 舞台設備の修繕・更新																								
(1) 舞台機構設備																								
(2) 舞台照明設備																								
(3) 舞台音響設備																								
(4)																								
	小計																							
5. 見附台公園の修繕・更新																								
	小計																							
	合計																							

※1 事業期間において特定事業者が行う修繕の計画を作成してください。
 ※2 A3版横長で作成してください。
 ※3 消費税等及び物価変動を除いた金額をご記入ください。
 ※4 「様式9-9」の「修繕費（大規模修繕除く、修繕・更新業務費（舞台設備を除く）及び舞台設備の修繕・更新業務費相当分）」に該当する項目及び金額が分かるように作成してください。
 ※5 項目欄には修繕部位及びその範囲、更新の部位及びその範囲、仕様と工法等を記載してください。
 ※6 必要に応じて項目及び内容を追加・削除してください。

応募者名：

光熱水費の内訳及び算定根拠

・年間の光熱水費を試算してください。

①電気料金(品目A)

電気料金＝基本料金＋使用量×単価（電力量単価、燃料費調整単価、再生エネルギー発電促進賦課金単価、等）

(単位：円)

費目	使用量	料金	内容・算定根拠
(仮称) 新文化センター			
見附台公園			
合計			

②ガス料金(品目B)

ガス料金＝基本料金＋使用量×単価

(単位：円)

費目	使用量	料金	内容・算定根拠
(仮称) 新文化センター			
見附台公園			
合計			

③上下水道料金(品目C)

水道料金＝基本料金＋使用量×単価

(単位：円)

費目	使用量	料金	内容・算定根拠
(仮称) 新文化センター			
見附台公園			
合計			

(単位：円)

費用	料金
年間の光熱水費の合計 (①+②+③) (21,000千円/年以上とする)	

- ※1 A3版縦長で作成してください。
- ※2 消費税等及び物価変動を除いた金額をご記入ください。
- ※3 光熱水費の各使用量は、延床面積あたりの年間使用量でご記入ください。
- ※4 必要に応じて項目の追加・変更をしてください。
- ※5 「内容・算定根拠」の欄には、具体的な算定内容を記入してください。また、単価、計算方法等の根拠が分かるよう必要に応じ適宜資料を添付してください。

応募者名:

自転車等駐車場賃貸料（サービス対価C）の内訳及び算定根拠

◆維持管理運営期間

(単位：円)

項目	算定根拠（人件費単価、数量 など）	単年度	半期	維持管理運営 期間計
自転車等駐車場整備費（設計費、建設工事費 等）				
維持管理・運営費（人件費、委託費 等）				
その他（事業者経費 等）				
合計（税抜）				
		1台あたり月額（税抜）		

- ※1 A3版横長で作成してください。
- ※2 消費税等及び物価変動を除いた金額をご記入ください。
- ※3 各費用の内訳について、適宜行を追加して、出来る限り詳細に記入してください。また、積算根拠の説明については、必要に応じて別紙を追加してください。
- ※4 維持管理運営期間計の合計（税抜）は、「様式9-6」の「サービス対価C 計[税抜]（名目金額）」の事業期間計の名目金額と一致させてください。
- ※5 半期の合計（税抜）は、「様式9-6」の「サービス対価C 計[税抜]」の各半期の金額と一致させてください。

応募者名：

長期収支計画書（公共施設等）

費目	備考	(単位：千円)																				事業期間計			
		平成31年度 12ヶ月	平成32年度 12ヶ月	平成33年度 12ヶ月	平成34年度 12ヶ月	平成35年度 12ヶ月	平成36年度 12ヶ月	平成37年度 12ヶ月	平成38年度 12ヶ月	平成39年度 12ヶ月	平成40年度 12ヶ月	平成41年度 12ヶ月	平成42年度 12ヶ月	平成43年度 12ヶ月	平成44年度 12ヶ月	平成45年度 12ヶ月	平成46年度 12ヶ月	平成47年度 12ヶ月	平成48年度 12ヶ月	平成49年度 12ヶ月	平成50年度 12ヶ月		平成51年度 12ヶ月	平成52年度 12ヶ月	平成53年度 11ヶ月
収益																									
計																									
費用																									
計																									
営業利益																									
営業外費用 支払利息																									
経常利益																									
特別利益																									
特別損失																									
税引前当期純増益																									
課税対象																									
法人税等																									
当期純増益																									
営業CF																									
税引前当期純増益																									
法人税等支払い																									
預り消費税																									
仮払消費税																									
消費税の納付・還付																									
計																									
投資CF																									
設計・建設に係る投資																									
計																									
財務CF																									
出資金																									
小計																									
配当																									
計																									
当期CF																									
累積CF																									

※1 A3版横長で作成してください。
 ※2 損益計算書は消費税等を除いた金額をご記入ください。
 ※3 物価変動を除いた金額をご記入ください。
 ※4 繰越処理については、1円未満は切り捨てとしてください。
 ※5 必要に応じて項目を追加・削除してください。また、算定根拠の説明については、必要に応じて別紙を追加してください。
 ※6 法人税等（法人税、事業税、住民税等）は、実際に納付する年度が所得算定の年度と異なる場合でも、所得算定の年度に納付するものとして計上してください。
 ※7 「金額」は、各様式と一致させてください。

応募者名：

主催事業、自主事業企画案

・平成34年度に行う主催事業及び自主事業の提案を記載して下さい。欄が不足する場合は適宜追加して下さい。

	事業・企画名	利用施設	時間・期間・回数	事業内容・概要(事業目的・効果等)	事業収入見込み (千円)	事業経費見込み (千円)
主催事業						
自主事業						

※1 A3版縦長で作成して下さい。

応募者名 :

初期投資額見積書(付帯事業)					
					(単位:千円)
項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	備考 (設計、建設、工事監理に関する業務:業務単価)
1 運営開始前に必要となる業務					
①設計に係る業務費					千円/㎡
②建設に係る業務費					千円/㎡
③工事監理に係る業務費					千円/㎡
計					
2 運営開始前に必要となる事業者経費					
計					
3 その他上記以外で資金調達の対象となるもの					
計					
合計					

※1 A3版横長で作成してください。

※2 消費税等及び物価変動を除いた金額をご記入ください。

※3 提案する民間施設ごとに作成してください。また、必要に応じて項目の追加・削除をして使用してください。

※4 地代は、1年未満の期間については、月割計算により算定してください。この場合において、1箇月未満の端数が生じるときは、日割計算(1月を30日として計算する。)により算定してください。

応募者名:

維持管理業務費用見積書(付帯事業)

(単位：千円)

項目	内容・算定根拠	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	最終年度	計
民間施設の維持管理業務																	
民間施設	1																
	2																
	3																
	4																
	5																
	6																
合計																	

- ※1 事業期間において事業者が行う維持管理業務の計画を作成してください。
- ※2 提案する民間施設ごとに作成してください。また、必要に応じて項目の追加・削除をして使用してください。
- ※3 A3版横長で作成してください。
- ※4 消費税等及び物価変動を除いた金額をご記入ください。

応募者名：

資金調達計画書(付帯事業)

1. 資金調達計画

(単位：千円)

調 達 先					条 件
	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計	
自己資金					
小計					
長期借入					
小計					
短期借入					
小計					
その他					
小計					
合 計					

※1 A3版横長で作成してください。

※2 「合計」は、各「小計」の和と一致させてください。また、「様式9-15」の合計と一致させてください。

※3 「条件」欄には、ファイナンスの種類及び利率、返済期間、返済方法等を記入してください。

※4 調達先別に、返済期日ごとの元金返済及び支払い利息を示す返済計画を作成してください

(A3版横：様式自由、「様式9-17-2(別紙)」とする)。

※5 必要に応じて項目の追加・削除をして使用してください。

応募者名：

長期収支計画書(付帯事業)																				
費目	備考	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	最終年度	計
損益計算書	収益																			
	賃料収入																			
	自転車等駐車場賃料収入																			
	その他収入																			
	計																			
	費用																			
	計																			
	営業利益																			
	営業外費用 支払利息																			
	経常利益																			
特別利益																				
特別損失																				
税引前当期純利益																				
課税対象																				
法人税等																				
当期純利益																				
資本計算書	前年度繰越剰余金																			
	当期純利益																			
	剰余金の積立																			
	配当																			
次年度繰越剰余金																				
貸借対照表	資産																			
	現金預金(運転資金)																			
	現金預金(返済準備金)																			
	現金預金																			
	資産合計																			
	負債																			
	短期借入金																			
	長期借入金																			
	負債合計																			
	純資産の部																			
投資																				
利益準備金																				
未処分利益																				
資本合計																				
負債+資本合計																				
資産-負債-資本																				
キャッシュフロー計算書	営業CF																			
	税引前当期純利益																			
	法人税等支払い																			
	計																			
	投資CF																			
	建設投資																			
	運転資本																			
	計																			
	財務CF																			
	投資																			
短期借入金																				
長期借入金																				
短期借入金返済																				
長期借入金返済																				
維持管理費積立																				
小計																				
配当																				
計																				
当期CF																				
累積CF																				
財務指標	PIRR																			
	支払利息	[a]																		
	営業CF	[b]																		
	投資CF	[c]																		
	計 ([a]+[b]+[c])	[d]																		
	PIRR	-																		
	DSCR																			
	元利支払前キャッシュフロー	[e]																		
	長期借入金元本返済	[f]																		
	長期借入金支払い利息	[g]																		
DSCR	-																			

※1 A3横長で作成してください。
 ※2 損益計算書は消費税等を除いた金額をご記入ください。
 ※3 物価変動を除いた金額をご記入ください。
 ※4 一円未満は切り捨ててください。ただし、表示は千円単位とします。
 (したがって、小数点第三位まで入力し、表示は小数点第一位を四捨五入する)。
 ※5 提案する民間施設ごとに作成してください。
 ※6 損益計算書の地代費用については、「様式9-5」と整合するように入力してください。

※7 必要に応じて項目を追加・削除してください。また、算出根拠を示してください。
 ※8 法人税等(法人税、事業税、住民税)は、実際に納付する年度が所得算定の年度と異なる場合でも、所得算定の年度に納付するものとして計上してください。
 ※9 「金額」は、各様式と一致させてください。
 ※10 「元利支払前キャッシュフロー」とは、「各年度の税引後当期損益+減価償却費+支払利息」を示すものとします。

応募者名: